

香川県支部

香川県内NPO法人に関する調査研究

はじめに

わが国における民間非営利組織（以下、NPO：Non-Profit Organization）の歴史をみると、ボランティア活動をはじめとした市民の自由な社会貢献活動からスタートしたものが多いとされる。最終的には、平成10年12月に「特定非営利活動促進法」（以下、NPO法）が施行され、法人格が認められたNPOは、現在さまざまな分野にその活動領域を拡大し続けている。香川県内でも増加の一途をたどり、現在159団体（平成18年12月末まで）のNPO法人が幅広い分野での活動をしている、しかしながら、民間活力の導入・雇用創出…といったNPO法人に対する社会の期待が高まる反面、事業運営に関する問題・課題などが表面化し、解散を余儀なくされる法人が香川県内でもみられる。そこで、香川県支部では、地域社会における役割が年々大きくなっている県内NPO法人の現状・実態を調査し、今後の方向性やすすめ方を研究することにした。

第一章 NPO法人の現状と動向

全国と香川県の状況、認定NPO法人、全国調査によるNPOの課題についてふれた。

第二章 調査の概要

アンケート調査期間は平成18年9月1日（金）～9月29日（金）、調査対象は香川県内に本部機能をもつNPO法人150件、回答数26件（回答率17.3%）であった。インタビュー調査期間は平成18年11月3日（水）～11月27日（月）、調査対象はアンケート調査対象法人より4件抽出した。

第三章 アンケート調査の結果

組織体制、活動内容・規模、設立の経緯、設立の利点、現在の問題点、支援の利用状況、中小企業診断士への要望に関する調査を行った。

第四章 インタビュー調査の結果

動機～成り立ち、現状の活動内容（成果と問題点）、5年後のビジョンとそれに対する達成度（%）、今後の課題（ギャップを埋めるための方策）・ハードル（困っていること）、中小企業診断士に望むこと等に関する調査を行った。

第五章 まとめ

香川県内NPO法人について、事業の継続性を視野に入れていなかったばかりに活動が停滞しているところも見受けられるなど、継続性・安定性をもって「法人」をマネジメントしていくことの難しさをNPO法人関係者は切実に感じていることがわかった。この手がかかりとして今後のNPO法人経営には、マーケティングとマネジメントの考え方を取り入れていくことが有効であると思われる。我々中小企業診断士としても日々顧客企業等に対する支援として携わっている分野であり、NPO法人へも支援可能な分野だといえる。